

## 第IV部 所管行政機関（労働安全衛生局）の組織体制と活動状況について

### 1 組織体制

労働安全衛生局の組織は、アメリカ合衆国の首都であるワシントン D.C.にある本部のほか、次の 10 か所の管区事務所（Regional Office）及び個々の管区事務所の下部に通常数か所の地区事務所又は地域事務所（District Office 又は Area Office）が配置されています。

英語原文	日本語仮訳
Region I: Boston	管区Ⅰ：ボストン
Region II: New York	管区Ⅱ：ニューヨーク
Region III: Philadelphia	管区Ⅲ：フィラデルフィア
Region IV: Atlanta	管区Ⅳ：アトランタ
Region V: Chicago	管区Ⅴ：シカゴ
Region VI: Dallas	管区Ⅵ：ダラス
Region VII: Kansas City	管区Ⅶ：カンザスシティ
Region VIII: Denver	管区Ⅷ：デンバー
Region IX: San Francisco	管区Ⅸ：サンフランシスコ
Region X: Seattle	管区Ⅹ：シアトル

（資料作成者注：以下の記述は、2019年8月に、US-OSHAの Commonly Used Statistics：ウェブサイトアドレス：<https://www.osha.gov/data/commonstats>から抜粋したものである。）

Commonly Used Statistics	普遍的に使われる統計
<b>Federal OSHA coverage</b> Federal OSHA is a small agency; with our state partners we have approximately 2,100 inspectors responsible for the health and safety of	連邦安全衛生局の所掌事務の範囲 連邦労働安全衛生局は小規模な機関であって、パートナーである州とともに、全国の800万以上の職場で雇用されている1億3,000万人の労働者の

<p>130 million workers, employed at more than 8 million worksites around the nation — which translates to about one compliance officer for every 59,000 workers.</p> <p>Federal OSHA has 10 regional offices and 85 local area offices.</p>	<p>健康と安全を担当する約 2,100 人の監督官がいます。これは言い換えると 59,000 人の労働者当たり 1 人の監督官がいることとなります。</p> <p>連邦労働安全衛生局には 10 の地方管区事務所と 85 の地域事務所があります。</p>
---	---

(資料作成者注：次の記述は、2018 年現在で、US-OSHA の Enforcement の箇所に記述されていたものを日本語に仮訳したものであるが、現在ではこれらの記述(原典の英文のもの)は、そのウェブサイトには見当たりません。しかしながら、これらの記述は、US-OSHA の状況を理解するために役立つと思われるので、そのまま本稿では残しておくこととしました。)

次に、労働安全衛生局には、地方管区事務所(その傘下の地区事務所又は地域事務所を含む。)を含めて約 2,200 人の安全衛生コンプライアンス監督官 (compliance safety and health officer;略称:CSHO)が配置されており、800 万箇所を超える職場で雇用されている約 1 億 3 千万人の労働者の健康と安全に責任を持たされていると報告されている。(2018 年当時の資料出所: [https://www.osha.gov/OSHA\\_FAQs.html](https://www.osha.gov/OSHA_FAQs.html) )。

これらの安全衛生コンプライアンス監督官は、労働安全衛生局による専門的な教育訓練を受けた者、安全工学技師 (safety engineer) としての能力を有する者、認定インダストリアル・ハイジニスト (Certified Industrial Hygienist ; 略称: CIH。訳者注: 一定以上の教育歴(原則として理工系又は医学系の大学卒業以上)の学歴)を有し、関連する専門分野に関する大学院レベルの講座を履修済みで、一定の関連する分野で一定期間以上の実務経験を有し、さらに the American Board of Industrial Hygiene® (アメリカインダストリアル・ハイジニスト認証機関; 略称 ABIH) が実施する試験に合格した者で、その後も継続して専門的能力の向上を行っていることが、(ABIH によって) 認証されている者としての資格を有する者等によって構成されています。

## 2 近年における労働安全衛生局の活動実績

最近 4 年(2011 年度から 2016 年度まで;10 月から翌年の 9 月 30 日までが、アメリカ合衆国の会計年度である。)における労働安全衛生局の監督(Inspection)の実績は、次の三つの表のとおりです。(これらの資料出所: OSHA INSPECTION ACTIVITY : [https://www.osha.gov/dep/2013\\_enforcement\\_summary.html](https://www.osha.gov/dep/2013_enforcement_summary.html)。)

なお、現在(2019 年 8 月)では、US-OSHA のホームページを探してもこれらの監督実績に関するデータは、次のものを除いて公表されていないようです。

Source: Commonly Used Statistics: <a href="https://www.osha.gov/data/commonstats">https://www.osha.gov/data/commonstats</a>	普遍的に使われる統計:ウェブサイトアドレスは、左欄のとおりです。
OSHA inspections	安全衛生局の監督件数

FY 2018 total federal inspections: 32,020	2018年度における連邦の監督件数の合計 32,020
FY 2018 total State Plan inspections: 40,993	2018年度における州計画の監督件数の合計 49,993

(資料作成者注: 次の表 1~3 に掲げるデータは、2018 年当時に US-OSHA から公表されていたデータですが、現在ではこれらは関連するウェブサイトでは見当たらないのですが、US-OSHA の監督活動等を理解するための参考となるものである判断して、そのまま本稿では残すこととしています。)

表 1 労働安全衛生局監督実績統計

事項	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
Total Inspections (監督数の合計)	40,614	40,961	39,228	36,163	35,820	31,948
Total Programmed Inspections (計画的な監督の合計)	23,329	23,078	22,170	19,222	16,527	12,731
Total Unprogrammed Inspections (計画外の監督の合計)	17,285	17,883	17,058	16,941	16,527	12,731
Fatality Investigations (死亡災害の調査)	851	900	826	850	912	890
Complaints (申告によるもの)	8,765	9,573	9,505	9,570	9,037	8,870
Referrals (他の機関との連携等によるもの)	4,776	4,864	4,024	3,829	4,705	4,641
Other Unprogrammed Inspections (その他の計画外の監督; 死亡・重大事故、監視、事後確認等を含む。)	2,893	2,546	2,703	2,525	3,686	2,766

表 2 労働安全衛生局違反統計

事項	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
Total Violations (全ての違反の合計)	85,514	78,723	78,186	67,680	64,763	58,702

Total Serious Violations (重大な違反の合計)	62,115	57,112	58,316	49,616	47,934	42,984
Total Willful Violations (意図的な違反の合計)	594	423	319	439	527	524
Total Repeat Violations (繰り返し違反の合計)	3,229	3,034	3,139	2,966	3,088	3,146
Total Other-than-Serious (重大でない違反の合計)	19,306	18,054	16,290	14,503	13,016	11,895

表3 Referrals or Significant Aid to Prosecutors Addressing OSHA-Related Matters (労働安全衛生局が関係する事案に取り組む検察当局への関与又は重要な支援)

事項	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
Criminal Referrals (刑事上の訴追への連携)	10	13	3	(公表されていない。)	(公表されていない。)	(公表されていない。)

(作成者注 ; 「Criminal Referrals (刑事上の訴追への連携)」 についての 2014 年度以降の統計は、US-OSHA から公表されていません。

### 3 違反の摘発と制裁

資料出所：



から。

なお、2019年8月27日に確認したところ、このマニュアルは、現時点でも変更されていません。

#### (OSHA's Field Operations Manual から)

労働安全衛生法違反の摘発は、一般的には労働省労働安全衛生局の管区事務所（その傘下の地区事務所又は地域事務所を含む。）に所属する安全衛生コンプライアンス監督官(Compliance Safety and Health Officer (CSHO))が担当します。安全衛生コンプライアンス監督官は、施設に立入り、臨検 (inspection) を行う権利を有します<sup>7</sup>。臨検の優先順位は、第一に、急迫した危険が存在する場合、第二に、死傷事故が発生した場合、第三に違反の申告や通報があった場合、そして第四に、あらかじめ計画された臨検の順となっています。

使用者側の代表者と労働者側の代表者とは、臨検に立ち会う権利を認められています。臨検が終わると終了会議が開かれ、臨検の結果と今後の措置について、事業者及び労働者代表の同席の下で、又はこれらの者と個別に議論が行われます。

*(作成者注：以下の記述は、OSHA Instruction CPL 02-00-159, Field Operations Manual, issued October 1, 2015 にあったものであるが、2016年8月2日に改訂された現在の Field Operations Manual においては、これに相当する記述は見当たりません。ただし、この施行方法には変化があるとも思えないので、引き続き本稿では記載したままとしました。)*

安全衛生コンプライアンス監督官は、急迫した危険を発見した場合、使用者に対して、直ちに労働者を避難させ、自主的に危険を除去するよう求めるが、使用者がこれに従わないときは、労働長官は、連邦地方裁判所にインジャンクション (injunction; 差し止め命令、禁止命令等) を請求することができます。

臨検により違反が見つかった場合は、管区事務所長又は地区事務所長若しくは地域事務所長は、安全衛生コンプライアンス監督官の報告に基づいて、使用者に違反通告 (citation) を発する。その中において、違反の内容を明示した上、合理的な期間を定めて、使用者に違反の解消 (abatement) を命ずることとしています。この違反通告 (citation) は、関連する違反があった場所の近くに、目に留まりやすい形で掲示されなければなりません。

違反通告が出された場合は、あわせて制裁金(civil penalty)の通知も使用者に送付されます。死亡等を引き起こす危険のある重大な(serious)違反の場合は、各違反につき 7,000 ドル以下の制裁金を必ず課さなければなりません。重大でない(non-serious)違反の場合には、各違反に対して 7,000 ドル以下の制裁金を課すことができると規定されており、課すこともできるし課さないこともできる仕組みになっています。再度(repeated)の違反又は故意(willful)の違反の場合には、70,000 ドル以下の制裁金を課すことができるとされ、さらに、違反解消命令を遵守しない場合には、一日当たり 7,000 ドル以下、違反通告の掲示を怠った場合にはその都度 7,000 ドル以下と定められています。

ただし、違反内容が極めて軽微な場合は、違反通告に代えて、単なる通知(notice)を発するだけで済ませることもできる。違反通告を受け取った使用者は、それを職場に掲示する義務を負います。

また、法第 6 条(労働安全衛生基準)に基づくあらゆる基準、規定、命令、又は本法に基づいて制定されたあらゆる規則に故意に違反し、その違反によって被雇用者の死亡をもたらした使用者は、有罪となった場合には、罰金 1 万ドル若しくは 6 ヶ月未満の禁固、又はその両方に処せられます。なお、当該者が最初の有罪の後に再び違反を犯した場合には、罰金 2 万ドル若しくは 6 ヶ月未満の禁固、又はその両方に処せられます。

#### 4 不服申立

(作成者注：以下の記述は、OSHA Instruction CPL 02-00-159, Field Operations Manual, issued October 1, 2015 にあったものであるが、2016 年 8 月 2 日に改訂された現在の Field Operations Manual においては、これに相当する記述は見当たりません。ただし、この施行方法には変化があるとも思えないので、引き続き本稿では記載したままとしました。)

違反通告又は制裁金の通知に対しては、使用者は、15 営業日 (原文では ; *within fifteen working days*) 以内に、労働長官に不服申立をすることができます。労働者と労働者の代表者もやはり 15 営業日以内に本件違反事案について不服申立をすることができますが、その理由は使用者による違反解消のための期間が経過し過ぎるというものに限定されています。

不服申立がされた事件は、労働安全衛生審査委員会(Occupational Safety and Health Review Commission)に送付され、審査されます。この委員会は、大統領により任命された三人の委員から成る独立の機関で、権限行使側の長である労働長官とは別個の中立的な立場で違反通告や制裁金の通知の可否を審査し、これを承認・修正・破棄し、あるいは他の救済を追加する権限を持っています。この審査委員会の決定に不服である当事者(労働長官も含む。)は、連邦控訴裁判所に司法審査を求めることができます。

#### 5 司法省 (the Department of Justice) による訴追

(作成者注：以下の記述は、OSHA Instruction CPL 02-00-159, Field Operations Manual, issued October 1, 2015 にあったものであるが、2016 年 8 月 2 日に改訂された現在の Field Operations Manual においては、これに相当する記述は見当たりません。ただし、この施行方法には変化があるとも思えないので、引き続き本稿では記載したままとしました。)

以上の行政的制裁手続の他、使用者の故意により労働者が死亡した場合等については、労働安全衛生法とは別個に刑法上禁固又は罰金の刑罰も定められているが、これは通常の刑事裁判と同様、司法省が訴追を担当します。

## 6 自主的労働災害防止プログラム

<p>Source: All About VPP :  <a href="https://www.osha.gov/dcsp/vpp/all_about_vpp.html">https://www.osha.gov/dcsp/vpp/all_about_vpp.html</a></p>	<p>自主的労働災害防止プログラムの全て          (ウェブサイトアドレスは、左欄のとおり。)</p>
<p><b>What is VPP?</b></p> <p>The Voluntary Protection Programs (VPP) promote effective worksite-based safety and health. In the VPP, management, labor, and OSHA establish cooperative relationships at workplaces that have implemented a comprehensive safety and health management system. Approval into VPP is OSHA's official recognition of the outstanding efforts of employers and employees who have achieved exemplary occupational safety and health.</p> <p><b>What Is the Authority for VPP?</b></p> <p>The legislative underpinning for VPP is Section (2)(b)(1) of the Occupational Safety and Health Act of 1970, which declares the Congress's intent "to assure so far as possible every working man and woman in the Nation safe and healthful working conditions and to preserve our human resources by encouraging employers and employees in their efforts to reduce the number of occupational safety and health hazards at their places of employment, and to stimulate employers and employees to institute new and to perfect existing programs for providing safe and healthful working conditions."</p>	<p>VPP とは何ですか？</p> <p>自主的労働災害防止プログラム (VPP) は、職場に依拠した効果的な安全及び健康を促進します。 VPP では、管理、労働及び OSHA が、包括的な安全衛生管理システムを実施している職場で協力関係を確立します。 VPP に加わることへの承認は、模範的な労働安全衛生を達成した使用者と被雇用者の顕著な努力に対し OSHA が公式に認定するものです。</p> <p>VPP は何の根拠によるものですか？</p> <p>VPP の法的な基盤は、1970 年の労働安全衛生法のセクション (2) (b) (1) であり、これは議会の次の意図を宣言しています。</p> <p>「使用者と被雇用者に対し職場での労働安全衛生上の危険有害因子を減らす努力を奨励することにより、我が国のすべての働く男女に安全で健康的な労働条件を可能な限り保障するとともに、人的資源を確保し、また、使用者と被雇用者とが新しいプログラムを確立し、そして既存のプログラムを完成させるように促すことにより、安全で健康的な労働条件を提供します。」</p>



## How Does VPP Work?

In practice, VPP sets performance-based criteria for a managed safety and health system, invites sites to apply, and then assesses applicants against these criteria. OSHA's verification includes an application review and a rigorous onsite evaluation by a team of OSHA safety and health experts.

OSHA approves qualified sites to one of three programs:

**Star:** Recognition for employers and employees who demonstrate exemplary achievement in the prevention and control of occupational safety and health hazards the development, implementation and continuous improvement of their safety and health management system.

**Merit:** Recognition for employers and employees who have developed and implemented good safety and health management systems but who must take additional steps to reach Star quality

**Demonstration:** Recognition for employers and employees who operate effective safety and health management systems that differ from current VPP requirements. This program enables OSHA to test the efficacy of different approaches.

## When Did VPP Begin?

1979 - California began experimental program

1982 - OSHA formally announced the VPP and approved the first site.

1998 - Federal worksites became eligible for VPP.

## VPP はどのように機能するのですか？

実際には、VPP は管理された安全衛生システムについての実践の状況に基づく基準を設定し、現場における適用を促し、それからこれらの基準に照らして申請者を評価します。OSHA の検証には、申請の評価と、OSHA の安全衛生専門家チームによる厳密な現場での評価が含まれます。

OSHA は、3つのプログラムのいずれかに認定サイトを承認します。

**スタープログラム:** 労働安全衛生上の危険有害因子の予防と管理、安全衛生管理システムの開発、実施、継続的な改善において、模範的な成果を示した使用者及び被雇用者に対する評価

**メリットプログラム:** 良好な安全衛生管理システムを開発し、及び実施しているものの、スタープログラムの水準に到達するために追加の措置を講じなければならない使用者及び被雇用者に対する評価

**デモンストレーションプログラム:** 現在の VPP 要件とは異なる効果的な安全衛生管理システムを運用している使用者及び被雇用者に対する評価。このプログラムにより、OSHA はさまざまな取組の有効性をテストすることができます。

## VPP はいつ始まりましたか？

1979年-カリフォルニア州は実験プログラムを開始しました。

1982年-OSHA は VPP を正式に発表し、最初のサイトを承認しました。

1998年-連邦政府の作業現場が VPP の対象になりました。



### **How Has VPP Improved Worker Safety & Health?**

Statistical evidence for VPP's success is impressive. The average VPP worksite has a Days Away Restricted or Transferred (DART) case rate of 52% below the average for its industry(1). These sites typically do not start out with such low rates. Reductions in injuries and illnesses begin when the site commits to the VPP approach to safety and health management and the challenging VPP application process.

### **How Does VPP Benefit Employers?**

Fewer injuries and illnesses mean greater profits as workers' compensation premiums and other costs plummet. Entire industries benefit as VPP sites evolve into models of excellence and influence practices industry-wide.

### **How Does VPP Benefit OSHA?**

OSHA gains a corps of ambassadors enthusiastically spreading the message of safety and health system management. These partners also provide OSHA with valuable input and augment its limited resources.

Another benefit to OSHA is a safety and health advocacy group that came into existence as a result of the VPP, the Voluntary Protection Program Participants' Association (VPPPA). The VPPPA is a nonprofit organization founded in 1985. As

### **VPP は労働者の安全と健康をどのように改善しましたか？**

VPP の成功の統計的証拠は印象的です。平均的な VPP 職場では、職場での勤務を制限されるか、又は職場を離れざるを得ない災害 (DART) の発生率についてその産業における平均を 52% 下回っています。これらの現場では、通常、当初にはこのような低い発生率ではありません。傷害及び病気の軽減は、その現場が安全衛生管理への VPP への取組及び VPP 申請プロセスへの挑戦に深く関わることから始まります。

### **VPP は使用者にどのようなメリットをもたらしますか？**

障害や病気が減ると、労働者の補償給付やその他の費用が急減するため、利益が増加します。VPP で認定された現場が卓越的なモデルに進化し、産業界全体の 7 実践に影響を与えることにより、業界全体が恩恵を受けます。

### **VPP は OSHA にどのような利点がありますか？**

OSHA は、安全衛生システム管理のメッセージを熱心に広める大使団を獲得します。これらのパートナーは、OSHA に貴重な情報を提供し、限られた資源を増強します。

OSHA のもう 1 つの利点は、VPP の結果として、誕生した安全衛生擁護グループである自主的労働災害防止プログラム参加者協会 (VPPPA) の結果としてです。VPPPA は、1985 年に設立された非営利組織です。協同プログラムのメリ

part of its efforts to share the benefits of cooperative programs, the VPPPA works closely with OSHA and State Plan States in the development and implementation of cooperative programs. The VPPPA also provides expertise to these groups in the form of comments and stakeholder feedback on agency rulemaking and policies. Additionally, the Association provides comments and testimony to members of Congress regarding legislative bills on health and safety issues.

### **What Are Some Unique VPP Innovations?**

[Special Government Employees](#): Particularly noteworthy is the OSHA Special Government Employees Program (SGE) created in 1994. The SGE Program offers private and public sector safety and health professionals and other qualified participants the opportunity to exchange ideas, gain new perspectives, and grow professionally while serving as full-fledged team members on OSHA's VPP onsite evaluations.

If you are employed at a VPP site, [see how you can help OSHA and VPP](#) while gaining valuable experience!

ットを共有する取組の一環として、VPPPA は、協同プログラムの開発と実施において OSHA 及び州計画のある州と緊密に連携しています。VPPPA は、さらに、これらのグループに、政府機関のルール作成と政策に関するコメントと利害関係者からのフィードバックの形で専門知識を提供します。さらに、この協会は、健康及び安全の問題に関する法案に関するコメントと証言を議会のメンバーに提供します。

### **ユニークな VPP の変革とは何ですか？**

特別政府職員：特に注目に値するのは 1994 年に作成された OSHA 特別政府職員プログラム (SGE) です。は SGE プログラムは、民間及び公共部門の安全衛生専門家やその他の資格のある参加者に対して OSHA の VPP 現場評価の本格的なチームメンバーとして務める間に、アイデアを交換し、新しい視点を獲得し、専門的に成長する機会を提供します。

もし貴方が VPP サイトで雇用されているならば、貴重な経験を得ながら OSHA と VPP を支援できる方法をご覧ください！